

# 緊急質問

9月9日に森議員が※緊急質問を行いました。

質問の要旨は次のとおりです。

※緊急質問：災害等の緊急、突発的な出来事の発生など、即刻質問する必要がある場合等に、議会の同意を得て行う質問。

【森正雄議員】

9月9日未明に上陸した台風15号に係る市の対応、被害等の報告を受けたが、実りの秋の今、農作物の被害が非常に心配である。稲の倒伏、梨の落下も散見されたが、この被害状況をどのような形で調査し、対応していくのか。

【経済部長】

朝方、関本地区を回り、部分的に稲の倒伏、梨の落下を確認した。今後、水田農業振興課、農政課、JAで協議し、現場の調査をする段取りとなっている。現在、調査段階なので、被害状況はこれから明らかになっていくと思われる。

# 議案質疑

第3回定例会に提出された議案に対する質疑の主なものは次のとおりです。

議案第37号

## 問 行政代執行費用の回収について

【森正雄議員】

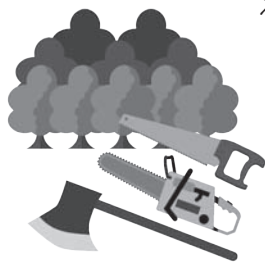
空家等対策事業の樹木剪定伐採委託料の財源は、諸収入の行政代執行費用収入が充てられている。これは樹木剪定等を本来すべき当事者から徴収すると考えるが、回収できなかった場合の措置は。

【市民環境部長】

行政代執行法では、措置を命ぜられた者に対して、行政代執行に要した費用の納付を命じている。納付の命令を受けた者が命令に従わず、督促状を發出しても納付がない場合は、財産調査をして、回収可能な財産が見つければ強制徴収を行うが、見つからない場

## 議案第18号

合は滞納処分執行停止を行う。本案件は土地の名義者と措置を命じられた者が同一人物であるため、最終的には不動産を差し押さえ、公売による費用回収が見込めるものと考ええる。



議案第18号

## 問 区画整理調整池整備用地の取得

【真次洋行議員】

開発行為や造成をする場合、当初計画の図面があり、どこに何をつくるか想定しているが、今回計画の後に議案が提出された理由は。

【土木部長】

当初の基本設計で調整池予定地として位置づけられていたもの。調整池を深くし、必要な面積を少なくする案もあったが、予定地の地下水位が高く、調整池内に地下水が流入し、周辺農地等に影響が出る可能性もあった。このことから堤体盛土を採用した構造で面積を検討し、取得しようとするものである。

【真次洋行議員】

八丁台土地区画整理事業の当初計画、また最終的にどのくらいの費用がかかるのか。

【土木部長】

平成元年に積算した当初事業計画では85億円、今現在は148億円。また換地処分の関係で、完了は令和6年度であるが、ここ数年で終わらせる計画で事業を進めている。

議案第16号

## 問 和解と損害賠償について

【藤澤和成議員】

賠償金の支払いでなく、代替地の検討はしなかったのか。

【総務部長】

検討はしたが、同じような土地を見つけ出すことが困難であり、仮に土地を見つけても、相手がその土地を気に入るかの問題もあった。

【藤澤和成議員】

市で埋設物の撤去を行うことは検討したか。

【総務部長】

所有権は相手方に移動しており、市が撤去工事を行うには相手方の要請と同意が必要だが、その求めはなかった。

【藤澤和成議員】

瑕疵担保責任の弁護士の見解は。

【総務部長】

契約書にあるのは、軽微な瑕疵についてであり、今回は試掘で相当量の埋設物が発見されたため、この条項には当たらないとの判断であった。

議案第25～33号

問 公共施設使用料の考え方は

【小島信一議員】

なぜ使用料を取るのか。

【総務部長】

施設の維持管理経費の一部を負担してもらうためであるが、全てを使用料収入で賄うことはできない。不足分は税金で賄われ、利用しない人も負担することになる。受益者負担の原則により使用料として負担していただく。

【小島信一議員】

公共施設の維持管理費用に対する使用料収入の割合は。

【総務部長】

今回の使用料改定対象施設では、平成29年度決算で約6.4%になる。

【小島信一議員】

この割合は適正なのか。

【総務部長】

今回の使用料適正化は、合併以来の地域不均衡の是正と消費税率引き上げに伴うもの

で、維持管理費用の割合から算定したものではない。

議案第30号

問 高齢者や障がい者の利用料金減免は

【三澤隆一議員】

体育施設等の利用料金については高齢者や障がいのある方は免除、減免の対象にならないのか。

【教育部長】

高齢者や障がい者の利用区分としては個人となる。あけの元気館や美術館等は個人利用となるため減免の対象となっているが、体育施設、公民館等の減免は団体を対象とした規定となる。体育施設であれば、その方が体育協会に加盟していれば免除になる。個人利用のできるトレーニング室等は高齢者や障がい者の規定があるものとならないものがある。今後、スポーツ推進審議会や体育協会等の利用団体の方々と、適正な減免措置やそ

議案第37号

問 子育て支援への本市独自の施策は

【三浦讓議員】

満3歳以上の保育園児等の副食費は、保育料無償化の対象外となり、保護者の負担となった。副食費の無料化のため、市独自に子育て支援に手厚く予算を振り分けるべきではないか。

【市長】

人口10万人に対する施策の中で、子育て世帯への援助をしっかりとしていかなければならないと考えるが、副食費を完全に無料化した場合、月820万円、年間1億円近い予算が必要となるため思案中である。

【三浦讓議員】

子育て支援を看板に掲げる本市が他の市町村に先駆け、一歩踏み出すことは必要だ。子

育て支援に対する他の自治体との差別化についての考えは。【市長】

4月に人口対策部、こども部を設置し、6月には県内初となるこども家庭支援総合拠点を併設した子育て世代包括支援センターを母子保健課内に立ち上げた。

議案第37号

問 地域資源保全事業について

【小倉ひと美議員】

地域資源保全事業とはどのような事業なのか。

【経済部長】

農地・農道・水路の保全・自然環境の保全・良好な景観形成など、農村の持つ多面的機能の維持活動の支援を組織に行うものである。

【小倉ひと美議員】

この事業の対象団体、組織の選定はどのような方法か。

【経済部長】

選定は行わず、事業計画、活

動計画に基づき、継続的に良好な運営ができる組織の要望や申請により交付している。

【小倉ひと美議員】

各組織や団体への市のサポートは十分か。

【経済部長】

かなりの件数があり全組織を回るのは厳しい。組織の活動計画に基づいてやっていただいているが、高齢化や後継者不足により作業回数が減るのは残念であるが、これからも適切な維持管理をしていただくよう協議したい。

議案第19号

問 訪問型家庭教育支援員の役割とは

【石嶋巖議員】

訪問型家庭教育支援員の想定人数は。

【教育部長】

今年度については、4名を予定している。

【石嶋巖議員】

訪問型家庭教育支援員の具体

的な仕事の内容は。

【教育部長】

具体的な仕事は3つある。1 つ目は、保護者からの相談への対応。子育て、家庭教育に関する悩み・不安に耳を傾け、必要な助言を行う。2 つ目は、情報の提供。保護者対象の学習機会や交流の場の情報、活動拠点における取り組みの情報等の提供を行う。3 つ目は、専門機関への橋渡し。支援員だけでは対応できない専門的なケースは、問題を深刻化・長期化させることもあるため、必要に応じて児童相談所や学校等との連携、橋渡しなどをする。



議案第16号

問 産業廃棄物発見の経過について

【鈴木聡議員】

売却した市有地の第1回目の試掘の結果は。

【総務部長】

11カ所中8カ所から埋設物が発見された。

【鈴木聡議員】

1回目と2回目の試掘で何が出土したのか。

【総務部長】

最初の試掘は4月19日で、農業用ビニール、コンクリート片、アスファルト片、トタン、空き缶、空き瓶、プラスチック容器、菓子の袋などの廃棄物が出土し、2回目は6月5日、重機で5カ所試掘して前回同様のものが出土した。

【鈴木聡議員】

地権者がこれらを撤去し、基礎工事が始まったのか。

【総務部長】

試掘で出土した農業用ビニール等は市で処分した。全部の土地を試掘し、全てを撤去してから工事を始めることにはできない状況であったため、撤去せずに工事が続けられた。